事後評価報告書

1. 基本情報

（1） 実行団体名：一般社団法人タウンスペース WAKWAK
（2） 実行団体事業名：被災者支援からインクルーシブコミュニティネットワーク構築事業
（3） 事業実施期間：2020 年 4 月～2023 年 3 月
（4） 資金分配団体名：一般財団法人大阪府地域人権金融公社
（5） 資金分配団体事業名：「ひと・まち・げんき助成」
（6） 事業の種類：草の根活動支援事業
（7） 実施期間：2020 年 4 月～2023 年 3 月
（8） 事業対象地域:高槻市富田地区

2. 事業概要

2018 年 6 月の大阪府北部地震被災者支援を通じて明らかになった社会的課題、即ち「公営住宅には経済的に困窮した世帯やひとり親世帯が集住する傾向があり、高齢化率も高く、入管法改正により今後外国籍住民の増加が予想される」、また、「今日の被差別部落が社会的排除・貧困が集積する空間になりつつある」との指摘（いずれも高田一宏、佛教大総研究所共同研究成果報告論文集、2015 年）をふまえ、公営住宅が集積する高槻富田地区において生活困窮家庭やひとり親家庭、高齢者世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯が包摂されるインクルーシブな地域コミュニティを目指して事業を実施した。

また、多セクターとの共創を重視し様々なステークホルダーとともに課題を共有する中で、富田地域で実践してきた「社会的弱者を見捨てないまち＝社会的包摂のまちづくりモデル」を市域全域さらには府域全域へと支援を広げより大きな社会的インパクトを創りだしてきた。

3. 事後評価実施概要

（1） 実施概要

【フェーズ１】2020 年度 プロジェクト立ち上げと市営住宅建て替えへの意見集約

市営住宅建て替えに向けた多様な層の住民の声を届けるワークショップおよびアンケートを実施。地域住民 82 名、大学生 322 名、校区 PTA 保護者 49 名、障がい者 99 名、外国籍住民 50 名計 602 名の意見集約を行った。

【フェーズ２】2021 年度 居場所拠点づくり

具体的な地域居場所づくりに向け、クラウドファンディングを実施し、それぞれコメントを集約した。
令和 3 年版内閣府「子供・若者白書」に、当法人の学習支援等居場所づくり事業が「新型コロナウイルス感染症の影響により一層重要になった取組や、感染症予防策として新たに求められるようになった取組事例」として紹介された他、政府広報「子どもたちの未来のために-地域に根ざした支援の現場」（BS 朝日）でも取材を受け放映されるなど大きな反響をえた。

【フェーズ3】2022 年度　新たなまちづくりグランドデザインづくり

2023 年 9 月市営住宅建て替え事業第一期移転入居にむけ、入居者全員へのチラシ配布と「フードパントリーを通じた要支援者への顔の見える見守り体制の強化（要支援者リストアップ）」「移転支援を含む暮らしごとワンストップ相談体制確立」、コロナ禍で延期になっていた「コミュニティスペース NikoNiko オープンデー開催」等を実施し、今後の居場所づくりに向けてワークショップを開催し意見集約を行った。

実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

内部／外部	評価担当分野	氏名（非公開）	団体・役職
内部	全　般	岡本　茂	タウンスペース WAKWAK 代表理事
〃	〃	岡本　工介	〃　業務執行理事兼事務局長
〃	富田エリア	岡井　すみよ	〃　スタッフ
〃	〃	畠山　小百合	〃　スタッフ
〃	全　般	若槻　健	教授（関西大学文学部）・当法人理事
〃	〃	内田　龍史	教授（関西大学社会学部）・　〃
〃	〃	新谷　龍太郎	准教授（平安女学院大）・　〃
〃	〃	相楽　典子	助教（平安女学院大）
〃	〃	今井　貴代子	助教（大阪大学）・　〃
外部	全　般	志水　宏吉	教授（大阪大学大学院人間科学研究科）
〃	〃	高田　一宏	教授（大阪大学大学院人間科学研究科）
〃	〃	森本　志磨子	NPO 法人ぬっくこどもセンター・弁護士

※（2）実施体制に記載した氏名・団体・役職についても公表される情報となりますのでご留意ください。

4.　事業の実績

4-1インプット（主要なものを記載）※最新事業計画書のインプット欄から転記してください。

（1）　人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

内部 4 名（統括責任者:代表理事及び業務執行理事兼事務局長、事務・事業統括スタッフ 2 名）

事業評価（内部・外部含め学識 8 名）

（2）　資機材（主要なもの）

ノートパソコン、コミュニティスペースで使用する備品（デスク、いす、収納ロッカー、プリンター等）

（3）　経費実績　助成金の合計（円）

① 契約当初の計画金額　11,004,800 円

② 実際に投入した金額　　11,004,800 円

（4）　自己資金（円）

① 契約当初の自己資金の計画金額　5,953,693 円

② 実際に投入した自己資金の金額と種類　5,953,693 円　クラウドファンディング、民間助成金ほか

③ 資金調達で工夫した点　民間助成金（阪急阪神未来のゆめ・まち基金）や助成金のみに頼らないようクラウドファンディングを実施し多様な人たちからの賛同（寄付）を得て事業を行うことを工夫した。

4-2活動とアウトプットの実績

（1）　主な活動

【フェーズ1】2020 年度　プロジェクト立ち上げと市営住宅建て替えへの意見集約

大阪大学教授志水宏吉さんを座長に「コミュニティ再生　インクルーシブ・コミュニテイ・プロジェクト」を立ち上げ、「教育コミュニテイ」「コミュティスペース」の 2 つのワーキンググループ（WG）を同時に発足させた。

【フェーズ2】2021 年度　居場所拠点づくり

具体的な地域居場所づくりに向け、クラウドファンディングを実施し民家を改装した新たな拠点「コミュニティスペース Niko　Niko」を開設した。クラウドファンディングでは 123 名から、2,706,151 円の寄付をいただき、新たな居場所の名称は高槻市立第四中学校の総合的な学習の時間「いまとみらい科」の取り組みにより7年生（中学1年生）が発案・募集、9つの案から「Niko　Niko」に決定した。また、外壁に飾る大きな看板は富田小学校の5年生が同取り組みにおいて一人一人が手形にてデザイン制作した。

【フェーズ3】2022 年度　新たなまちづくりグランドデザインづくり

2021 年度の大阪市浅香地区、大東市北条地区に続いて東大阪市荒本地区への視察を行い、東大阪まちづくり機構合同会社と共に新たなまちづくり組織の検討を行った。

また、休眠預金助成期間終了後のファンドレイジング戦略にも着手した。

（2）　アウトプットの実績

【アウトプットに関する記載項目】※下記①～⑤は最新事業計画書から転記してください。

【1. 制度のはざまに陥りやすい子どもをはじめとした要援護者の居場所が出来る】

指標	①居場所として物理的な場所が創出される ②居場所を利用した子ども及び家族の数
初期値	①民間の居場所として物理的な場所がない状態（0か所） ②市営住宅における要支援家庭の調査を行いリストアップ化する。
目標値	①民間の居場所として物理的な場所が創出される。（1か所） ②市営住宅における要支援世帯のリストアップのうち少なくとも 30%以上の世帯についてアクセスできる状態とする。
目標達成時期	①2021 年 4 月 ②2023 年 2 月
実績値	①2021 年 4 月　民家を改装した「コミュニティスペース NikoNiko」を開設

	②市営住宅入居者 250 世帯中、28 世帯をリストアップ。学習支援および厚労省支援対象児童等見守り強化事業、子育て層イベント、フードパントリー、高齢者居場所サロン等で日常的に活用。(詳細、以下) ・学習支援:学習支援参加のべ人数:20 年度-1,144 人(実施回数 90 回・受講生 489 人・講師・617 人・卒業生 38 人)・21 年度-1,157 人(実施回数 92 回・受講生 503 人・講師 634 人・卒業生 20 人)・22 年度(9 月 30 日迄)-562 人(実施回数 59 回・受講生 194 人・講師 235 人・卒業生 67 人) ・フードパントリー:のべ配食数:20 年度-実施回数 40 回・配食数 655 食・21 年度-実施回数 47 回・配食数 791 食・22 年度(9 月 30 日迄)-実施回数 6 回・配食数 84 食 ・高齢者の居場所づくりとして、お茶会やランチ会形式でおしゃべりの場を作り困りごとの聞取りを実施。 実施日:2022 年 11 月 6 日(日)・2023 年 1 月 22 日 参加者のべ 13 名 ・未就学児イベント 実施日:2022 年 10 月 1 日(土) 参加者:大人 5 名・子ども 8 名 ・NikoNiko オープンデー 実施日:2023 年 3 月 4 日 参加者:クラウドファンディング寄付者 22 名

【2. 市営住宅において生活困窮家庭、ひとり親家庭、高齢者世帯の社会的孤立に陥りやすい世帯が参加出来る居場所が出来る】

指標	①何らかのサポートにアクセスした生活困窮家庭、ひとり親家庭、高齢者世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯の世帯数 ②専門的な支援につながっている要援護者の世帯数
初期値	市営住宅における要支援世帯の調査を行いリストアップ化する。
目標値	市営住宅における要支援世帯のリストアップのうち少なくとも 60%以上の世帯についてアクセスできる状態とする。
目標達成時期	2023 年 2 月
実績値	①・市営住宅管理戸数 4566 戸中、施設入所者等を除く現入居者 250 世帯。住宅建て替えに向けた住民説明会と並行して「暮らしごとワンストップ相談」を実施。伴走支援等実施のべ 68 件。「生活応援・緊急食料支援」継続申し込み世帯 28 世帯。なお、「生活応援・緊急食料支援」実施による利用者の声から必要性を強く感じたため 2023 年度も隔月で年に 6 回開催することを決めた。 ・上記、学習支援および厚労省支援対象児童等見守り強化事業、子育て層イベント、フードパントリー、高齢者居場所サロン等を実施し支援を行った。 ②専門的包括的支援件数 43 件。

	支援のうち、行政や学校、地域の自治会や民生委員児童委員等と連携し包括的に支援を行った。 ※以下は主な事業による相談件数 ・学習支援及びフードパントリー支援家庭相談等対応のべ件数：20 年度：111 件・21 年度：187 件・22 年度：320 件

【3. 地域支援を行っていく人材が増加する】

指標	①常時あるいは定期的な情報のやり取りがあるインフォーマル団体の数 ②地域において行われる様々な取り組みに対する地域住民・ボランティアの数
初期値	①支援対象地域で 5 団体 ②ボランティア 120 人
目標値	①支援地域全体で 10 団体 ②ボランティア 200 人
目標達成時期	2023 年 2 月
実績値	①多セクターとして地域（自治会、民生委員等）、教育関係団体学校（第四中校区 3 校、府立委阿武野高校、富田保育所・幼稚園）、行政（高槻市）、大学（大阪大学、関西大学、平安女子大学、京都女子大学、大阪人間科学大、常盤会短大 6 団体）、企業（阪急阪神 HD、サンスター、丸大食品等）計 50 団体と「コミュニティ再生インクルーシブ・コミュニテイ・プロジェクト」を立ち上げプロジェクトベースで協働実施。あわせて、市域における「第三の居場所アクションネットワーク」72 団地 142 名とは隔月オンライン会議開催。 ②2022 年度からスタートした「学びの支援プロジェクト」を含め、現時点ボランティア数は 200 名、有償ボランティアはメンター17 名含め 88 名。

【4. 市営住宅を拠点とした要援護者を包括支援するまちづくり組織が出来る】

指標	①要援護者を包括支援するマネジメント組織の数
初期値	①支援対象地域で 1 団体
目標値	①支援対象地域で 2 団体
目標達成時期	2023 年 2 月
実績値	①市営住宅入居者を対象とした「生活応援・緊急食料支援」実施に際し実行委員会を富田まち・くらしづくりネットワーク、富寿栄連合自治会、同老人会、部落解放同盟高槻富田支部、社会福祉法人つながり、タウンスペース WAKWAK で設立。 ②要援護者包括支援と市営住宅指定管理業務を担う新たな「まちづくり組織」については、指定管理業務移行を富寿栄住宅建替え第一期入居の 2023 年 9 月で想定していたが、2027 年度に変更されたため、箕面市北芝地区、同市「とどろみの森学園小中一貫校」、大東市北条地区、東大阪荒本地区への視察にとどまった。

【5. 当地区の協働実践をまとめた成果物が出来る】

指標	①地域内外への機関紙や報告書の配布数
初期値	①機関紙の発行　年 4 回 ②報告書の発行　不定期
目標値	①機関紙の発行　年 4 回 ②報告書の発行　年ごとに 1 冊
目標達成時期	2021 年・2022 年・2023 年 3 月
実績値	①「WAKWAK 通信」年 4 回発行 ②アニュアルレポート「未来にわたり住み続けたいまち」 〃　「居場所の包括連携による地域づくり（全国）」を毎年度発行 ③論文「NPO における多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成−高槻市におけるアクションリサーチー」報告書 ④令和 3 年版内閣府「子供・若者白書」 ⑤「子どもと家庭を包み込む地域づくり—教育と福祉のホリスティックな支援」晃洋書房共著 ⑤関西大学人権問題研究室「研究紀要」、部落解放人権研究奨励賞、各種学会への成果論文掲載他、「大阪大学大学院独創的教育研究活動賞」受賞 ⑥志水宏吉（大阪大学大学院教授）監修、岡本工介著による書籍を明石書店より 2023 年度発刊予定

4−3外部との連携の実績

当事業においては多セクター全体の共有の場として下記に示した構成・団体の参画による「富田地区インクルーシブ・コミュニテイプロジェクト」を 2020 年 6 月に発足させ、その下に①「コミュニティスペース」の創出を行うワーキンググループ、②「教育コミュニティ」づくりを行うワーキンググループを組織した。

本事業では共通アジェンダとして「ひとりぼっちのいないまちづくり」（社会的包摂のまちづくり）を全体テーマに据えつつ、コミュニティ再生事業にお手はSDGs「住みつづけたい街づくり」をテーマに据えた。

「コミュニティプロジェクト」においては本事業のアジェンダをはじめ目的、スケジュール、進捗状況等について共有する場としてプロジェクト会議を年 3 回（6 月・10 月・3 月）開催し成果と課題を共有するよう努めた。

また、「異なるセクターによるプレーヤーにより特定の社会課題解決のため、それぞれの強みと弱みを活かしながら共通のアジェンダに対してコミットメントする実践」としてコレクティブインパクトを定義し取り組んだ。

なお、行政については直接プロジェクトには参画せず、事務局による高槻市関係部署との連携調整を図った。

インクルーシブコミュニテイの構成・参画団体

座長	大阪大学大学院人間科学研究科　教授　志水宏吉

学識者	大阪大学大学院人間科学研究科　教授　渥美公秀 〃　教授　高田一宏 関西大学文学部　教授　若槻健 〃　社会学部　教授　内田龍史 平安女学院大学短期大学　准教授　新谷龍太朗 〃　助教　相楽典子
弁護士	NPO 法人子どもセンターぬっく　代表　森本　志磨子
地域	富田まち・くらしづくりネットワーク、富田富寿栄老人会、社会福祉法人つながり、民生委員・児童委員
大学	大阪大学、関西大学、平安女学院大学 大阪大学人間科学研究科志水宏吉ゼミ、渥美公秀ゼミ、高田一宏ゼミ大学生および大学院生
企業	(株)阪急阪神 HD、(株)丸大食品、サンスター(株)
学校	高槻市立第四中学校・富田小学校・赤大路小学校
事務局	タウンスペース WAKWAK

5.　アウトカムの分析

5－1. アウトカムの達成度

(1)短期アウトカムの計画と実績

【短期アウトカムに関する記載項目】※下記①～⑤は最新事業計画書から転記してください。

【1. 市営住宅において、生活困窮等さまざまな課題をもつ子ども達が包括支援の行き届いた状況になる。】

指標	①当法人をはじめ公的機関の支援・事業に繋がっている要支援家庭の人数 ②要支援家庭リストの作成により把握
初期値/初期状態	'市営住宅における要支援家庭の調査を行いリストアップ化する。
目標値/目標状態	'市営住宅における要支援家庭のリストアップのうち少なくとも 60%以上の家庭についてアクセスできる状態とする。
目標達成時期	2023 年 2 月
アウトカム発現状況(実績)	市営住宅現入居者250世帯へのチラシ配布等を通じ、高齢・ひとり親・障がい等で生活困窮世帯28世帯を一次リストアップ(今後リストアップ化継続)。 あわせて、学習支援、フードパントリー、暮らしごとワンストップ相談、子育てサロン等開催による要支援家庭へのアプローチの多角化が図られている。

【2. 市営住宅において生活困窮家庭、ひとり親家庭、高齢者世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯が地域住民、支援者と顔の見える関係となる。】

指標	'①当法人をはじめ公的機関の支援・事業に繋がっている要支援世帯数
初期値/初期状態	'市営住宅における要支援世帯の調査を行いリストアップ化する。
目標値/目標状態	市営住宅における要支援世帯のリストアップのうち少なくとも 60%以上の世帯

	についてアクセスできる状態とする。
目標達成時期	2023 年 2 月
アウトカム発現状況（実績）	市営住宅現入居者250世帯へのチラシ配布等を通じ、高齢・ひとり親・障がい等で生活困窮世帯28世帯を一次リストアップ（今後リストアップ化継続）。 あわせて、学習支援、フードパントリー、暮らしごとワンストップ相談、子育てサロン等開催による要支援家庭へのアプローチの多角化が図られている。

【3. 市営住宅において地域住民同士の見守り機能など住民を主体とするインフォーマル支援が向上する。】

指標	①住民主体によるインフォーマル団体の数 ②社会的孤立問題に対する住民や団体の意識
初期値/初期状態	①支援対象地域で 5 団体 ②社会的孤立問題に対する住民や団体の意識（ベースライン調査を行う）
目標値/目標状態	’①支援地域全体で 10 団体 ②社会的孤立問題に対する住民や団体の意識（エンドライン調査を行い、ベースラインと比較する）
目標達成時期	2023 年 2 月
アウトカム発現状況（実績）	市営住宅入居者を対象とした「生活応援・緊急食料支援」実施に際し、富田まち・くらしづくりネットワーク、富寿栄連合自治会、同老人会、部落解放同盟富田支部、社会福祉法人つながり、タウンスペース WAKWAK の 6 団体で実行委員会を設立。エンドライン調査については、コロナ禍ということもあり比較でき得るアンケート調査が実施できなかった。

【4. 市営住宅を拠点とした要援護者を包括支援するマネジメント機能が生まれる。】

指標	’①要援護者を包括支援するマネジメント組織の数
初期値/初期状態	①支援対象地域で 1 団体
目標値/目標状態	①支援対象地域で 2 団体
目標達成時期	2023 年 2 月
アウトカム発現状況（実績）	要援護者包括支援と市営住宅指定管理業務を担う新たな「まちづくり組織」については、指定管理業務移行を富寿栄住宅建替え第一期入居の 2023 年 9 月で想定していたが、2027 年度に変更されたため、箕面市北芝地区、同市「とどろみの森学園小中一貫校」、大東市北条地区、東大阪荒本地区への視察にとどまった。

【5. 当地区の協働実践の知見が地域内はもとより他地域へ共有される】

指標	①先進的事例を活用した取り組みの数 ②関係団体へのヒアリング調査
初期値/初期状態	①視察受け入れ数 20 団体 ②調査項目により把握

目標値/目標状態	①視察受け入れ数 25 団 ②調査項目により実践への理解促進が向上する
目標達成時期	2023 年 2 月
アウトカム発現状況（実績）	①講演視察受入れ件数 54 団体（2022 年度実績） ②市域ネットワーク 71 団体・142 名が参画、令和 3 年版「子供・若者白書」事例紹介、政府広報「子どもたちの未来のために-地域に根ざす支援の現場-」BS 朝日取材放映、関西大学紀要論文、アニュアルレポート他

（2）アウトカム達成度についての評価

新型コロナウイルス感染拡大により、学年閉鎖・参加スタッフの感染及び濃厚接触による自宅待機など、人員確保が困難な時期があった。また支援対象家庭に対して、メンタル面や生活面での不安に対する支援も必要となり、想定以上の時間を要する事となった。また、支援対象と定義する人数・対象カテゴリーにバラつきがあり、支援の概念及び方法が複雑化している。

突然感染対象となり、対象者への緊急対応が求められた場合の組織運営には課題が残る。

5－2. 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

子どもから高齢者までを対象とした官民、多セクター連携による「切れ目のない支援」の構築とあわせ、高槻市においては濱田剛史市長の 3 期目の重点施策として「富田地域まちづくり基本構想」が策定された。すでに市営住宅の全面建て替えは第一期目の工事がスタートし、2023 年 9 月には入居移転を開始する。また、新たな公共施設再構築、余剰地の活用の検討も始まった。

また、コミュニティスペースが新たに創設されたことで、その場を拠点に子どもから高齢者までの多世代の居場所ができ、事業が構築できたことのみならず、高槻市域全域を対象とした事業（例：厚労省支援対象児童等見守り強化事業）に携わる専門職やボランティアの育成やネットワークの拠点としても活用することができた。

5－3. 事業の効率性　※補足資料参照

2018 年 6 月の大阪府北部地震被災者支援を通じて明らかになった社会的課題、即ち「公営住宅には経済的に困窮した世帯やひとり親世帯が集住する傾向があり、高齢化率も高く、入管法改正により今後外国籍住民の増加が予想される」、また、「今日の被差別部落が社会的排除・貧困が集積する空間になりつつある」との指摘（いずれも高田一宏、佛教大総研究所共同研究成果報告論文集、2015 年）をふまえ、公営住宅が集積する高槻富田地区において生活困窮家庭やひとり親家庭、高齢者世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯が包摂されるインクルーシブな地域コミュニティを目指して事業を実施してきた。当該地区で長年行ってきた取り組みは「社会的弱者を見捨てない」という一貫した姿勢の元行ってきた取り組みであり、それらの実践を地域・学校・行政を含めた多セクターによる解決をめざしてきた。当事業によりコミュニティスペースをはじめとした新たな拠点と多セクターの共創の仕組み（基盤）が出来上がったことにより、2021 年コロナ禍で市域全域に社会的不利益層の支援がまったなしとなる中、市域全域、さらには府域全域のネットワーク化を図り、要援護者の食の支援や緊急支援を中心とした支援は広がり、助成前とくらべ組織が起こす社会的インパクトは確実に増大した。

6.　成功要因・課題

ローカリティにおいては、「地縁」もしくは長い年月をかけた関係性がベースとなって、支援や相談につながることが多い。法人事務所は日々、様々な住民が出入りしている。高齢者にとっては「支部」にきたという認識もあれば、「どこに相談しても解決しないのでここにきた。」という声もある。それらの声を「SOS を見捨てない」という姿勢で議員、スタッフはもとより行政や地元自治会や老人会、民生委員等との連携で解決を図ってきた。それらの日々のつながりが大阪北部地震後の災害支援の際にも発揮された。ここでは、雑談ができる関係性の構築（信頼関係の構築）と住民の多種多様な相談を解決する役割（CSW 機能）や雑談からニーズを拾い上げ、地域支援（事業構想と実践）につないでいくことが求められる。事務所は住民にとって「困ったときにここにいけばなんとかしてもらえる」（ワンストップ拠点）と思ってもらえる場所でもある。

今後、こうした「顔の見える関係性」の強みを活かし、要支援者のリストアップと恒常的支援の枠組み構築が課題である。あわせて、要援護者包括支援と市営住宅指定管理業務を担う新たな「まちづくり組織」については、指定管理業務移行を富寿栄住宅建替え第一期入居の 2023 年 9 月で想定していたが、2027 年度に変更されたため、引き続きその整備を行う。

7.　その他深掘り検証項目（任意）

特になし

8.　結論

当事業では、多セクターが共創するプロジェクトを立ち上げ、「フェーズ 1」として市営住宅建て替え事業に向けて「子ども・障がい者・高齢者・外国ルーツの人たちの多様な意見を集め市営住宅建替えにつないだ。」また。「フェーズ 2」ではクラウドファンを通じて民家を改装した新たな拠点「コミュニティスペース NikoNiko」を整備した。ここで描いたのは「未来にわたり住み続けたい町」。つまり、次の世代の子どもたちが「このまちに生まれてよかった」「この町に住みたい」と心から思えるまちを思い描く取り組みでもあった。

地域・家庭・学校・行政・大学・企業が連携して社会課題を解決するための「多セクター共創プロジェクト」には座長として志水宏吉（大阪大学大学院人間科学系教授）に就任いただき関西大学・平安女学院大等の学識者、弁護士をはじめとしたアドバイザーを招聘し地域関団体の参画プロジェクトを発足させたが、このプロジェクトは事業のめざす方向性について関係者と共有する機能および多様なセクターからのアドバイスや意見を得られる機会となり外部評価としての役割も果たした。

8-1事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス				○	
（2）事業成果の達成度				○	

（1）、（2）それぞれ1箇所を選択する。

8-2事業実施の妥当性

2020 年以降の新型コロナウイルスの感染拡大以降、そもそもあった子どもの貧困をはじめとする社会課題をさらに深刻化させ、超格差社会となっている。日本社会の構造上もともと不利を抱えやすい人がより一層の不利を被りやすい状況を加速化している。いまや社会の潮流のひとつとなっている SDGsにおいては「No one will be left behind(誰も取り残さない)」がスローガンとなっているが、実際には社会からとりこぼれる人たちが存在する。それらの人たちをも取り残さない地域社会をいかに実現するのか、まさに「社会的包摂」の実現が求められる。

また、無縁社会(孤立・孤独)の広がりとコミュニティ維持機能の急速な低下も課題となっている。無縁社会が言われて久しいが、それらも新型コロナ禍は孤立・孤独として加速化・深刻化させた。コミュニティに縁があったころはそれらを支えることができたが、今やコミュニティそのものが担い手不足、高齢化により、維持機能が急速に低下している。それらの状況に対しコミュニティの維持機能を担い手も含め創発し、かつ多セクターが協働する包括モデルづくり(校区単位の社会的包摂のまちづくり)が求められている。

以上の観点から本事業はまさに時代に要請された事業と考える。

9. 提言

①ミッション・ビジョンの再検討

法人設立趣意として「新しい公共を地域から 誰もが豊かに生きられる地域づくりをめざして」をテーマに、支援を必要とするひとりぐらし高齢者、障がい者、子育て家庭や若者への支援サポートだけでなく、新たな雇用の創出や居場所づくりなどひとりひとりの生活に合わせたまちの姿をグランドデザインし、住民自らの参加と協働によるまちづくりをめざします。」とミッションを掲げてきた。しかしながら、2021 年度以降の事業、支援対象範囲の大幅な拡大によりミッション及びビジョンも再構築のタイミングに来ている。そのため、それらミッション・ビジョンの再検討のうえで改めて組織内はもとよりステークホルダー全体に対する共有間を改めて生み出していく必要がある。

②財務

法人の財政状況については会費収入、寄付収入、自主事業収入、助成金収入、公的事業の委託料収入など多様な種類の収益のあり方を模索、事業拡大に伴い財政規模も拡大してきた。一方でこの数年は年限が限られた休眠預金事業が財源割合として大きくなっていることから経営リスクとなっている。そのため、2024 年度に休眠預金の分配団体、2026 年度に高槻市からの指定管理事業の受託をめざす。また、それまでの間にも公的事業の受託や寄付金、会費収入の増加促進、新たな収益事業の創出などを進める。それらファンドレイジングの強化が必須であることから 2022 年度にファンドレイジング戦略を立て、2023 年度から実行する。

10. 知見・教訓

当法人は社会的包摂の実現に向けて、2つのベクトルで社会に働きかけを行ってきた。キーワードは「ローカリティ」(包摂のコミュニティづくり)と「インターミディアリー」(中間支援)である。

当法人の拠点とする地域が長い歴史の中で大切にしてきたことは、「社会的弱者を見捨てない」ということである。それらは以前、差別の結果により被差別部落住民に社会的不利が生まれていたことに対する社会運動の歴史から培われたものである。それを中学校区を対象にまちに住む多様な人たちにも汎用させる

ことで「社会的包摂のまちづくり」としてきた。これはいわば「ローカリティ」の取り組みである。これらを踏まえ、ローカリティにおいては子どもから高齢者までを対象とした官民、多セクター連携による「切れ目のない支援」の構築を志向する。

もう一方の動きとして、新型コロナ禍において日本社会全体に不利を抱えやすい人がより一層の不利を抱える状況が広がる中、それらを解決するべく市域全域に支援対象範囲を広げ「中間支援組織」として、多様な団体や人たちのネットワーク化を通して解決を図ろうとしてきた。これはいわば「インターミディアリー」（中間支援）である。

これら「中間支援」としての動きは、多様なセクターや個人の力を借り、掛け算的に社会的インパクトを増大することであり、「ひとりぼっちのいないまち（社会的包摂）」を富田地区ひいては高槻全域で実現化させることであり、その仕組みを全国に発信することで「マイノリティ発の実践を全国のベストプラクティスに押し上げる」ことである。

法人のコンセプトである「社会的包摂のまちづくり」はまさに脈々と続く歴史の上に位置づく方向性である。「ローカリティ」の取り組みはまさにそれを地元の中学校区で実現化させる動きであり、「中間支援」の動きは、この地が培ってきたアイデンティティを広く様々な社会的不利を抱える人たちの支援に活かしていくものである。

つまり、富田エリアにおいて、子どもから高齢者までの切れ目のない支援を生み出しつつ、それを市域全域にも広げることを志向している。

この動きは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い社会的不利を抱える人に、より一層の不利がかかっている今の時代の要請でもある。そして、市域全域の実践に携わり、府域の実践も見据えながら、根っこを持つ団体が中心となって広く考え方、党派、属性を超えた人たちと協働すること、理解や賛同を得ていくことの「社会的意義」がある。

11. 資料（別添）

ここでは、以下のような事業の成果を伝える補強となる資料を別添でご提出ください。

- 事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル
- 事後評価報告時の事業計画やロジックモデル
- 事業の様子がわかる写真資料
  ※公開可能な写真を貼付してください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください）
- 広報活動の成果品、報道された記事
- アンケート調査結果や実際に使用した調査票
- とりまとめられた白書
- 論文、学会発表資料
- 特許　など

※過去に提出したものは再提出していただく必要はございません。

■参考

調査概要を記載する際は、下記記載例をご参照ください。

【定量的な評価の場合】
◎短期アウトカム～～の評価
1）調査方法
・アンケート調査（主な項目は～）
2）調査実施時期
・2022 年 XX～2022 年 XX
3）調査対象者
・事業の対象となった XX 人のうち，XX 人を無作為抽出にて選定し～。回収者数 X 人（回収率 X%）であった。
4）分析方法
・xx と xx についてクロス集計（カイ二乗検定，残差分析）を行った。
【定性的な評価の場合】
◎短期アウトカム～～の評価
1）調査方法
・訪問面接調査（半構造化面接）
2）調査実施時期
・2022 年 XX～2022 年 XX
3）調査対象者
・事業の対象となった XX 人のうち，最も特徴的な変化を示した X 人を対象にした。その選定方法として～。
4）分析方法
・調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。